

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第21期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社オプトロム
【英訳名】	OPTROM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 一博
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市青葉区上愛子字松原27番地
【電話番号】	022-392-3711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 須藤 恒夫
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市青葉区上愛子字松原27番地
【電話番号】	022-392-3711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 須藤 恒夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	3,421,042	3,158,851	2,960,403	3,346,777	3,337,810
経常利益 (千円)	332,006	283,689	185,368	207,347	144,177
当期純利益 (千円)	230,760	244,499	301,363	105,652	71,662
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	782,000	782,000	782,000	782,000	954,500
発行済株式総数 (千株)	13,400	13,400	13,400	13,400	15,900
純資産額 (千円)	586,730	831,229	1,132,593	1,238,245	1,654,907
総資産額 (千円)	3,601,705	3,589,421	3,850,188	3,904,794	3,951,495
1株当たり純資産額 (円)	43.79	62.03	84.52	92.40	104.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1.50 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	17.22	18.25	22.48	7.88	4.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.3	23.2	29.4	31.7	41.9
自己資本利益率 (%)	49.0	34.5	30.7	8.9	5.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	14.14
配当性向 (%)	—	—	—	—	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	453,535	272,392	361,062	380,515
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△79,317	△532,305	△306,258	△316,589
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△257,605	△35,994	△50,404	△27,730
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	517,300	221,394	225,799	262,925
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	120 (68)	116 (80)	115 (88)	111 (49)	115 (57)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないため、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成19年3月期の1株当たり配当額1円50銭には、上場記念配当50銭を含んでおります。

4. 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 1株当たり各数値の計算については、第17期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及

び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
7. 第17期から第20期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。
8. 第17期から第20期までの1株当たり配当額および配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。
9. 当社は、第19期以降の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人による監査を受けております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和42年 7月	福井産業株式会社設立(形式上の存続会社)
昭和61年 7月	三井物産株式会社、三井石油化学工業株式会社(現三井化学)及び中谷グループの合弁企業としてCDの製造販売を目的に株式会社オプトロム(実質上の存続会社)を設立 (発行済株式総数9,900株、資本金4億9千5百万円)
昭和62年 1月	本社を宮城県宮城郡宮城町(現：仙台市青葉区)に移転
昭和62年 4月	操業開始。CD生産月産50万枚
昭和63年10月	東京営業所(現東京支店)を東京都港区赤坂に開設
平成 2年 6月	CD生産能力を月産100万枚に増強
平成 4年 8月	CD生産能力を月産200万枚に増強
平成 5年11月	マスタリング工場完成、CDスタンパー生産開始
平成 6年 7月	CD生産能力を月産300万枚に増強
平成 6年12月	MD-MO生産開始(株式会社ゼウスから生産受託)
平成 9年 4月	発行株式の額面を500円にするため福井産業株式会社と合併
平成11年 6月	MD-MO生産終了(生産受託会社であるゼウスが自社工場で生産を開始したことによる。) CD-RW事業開始
平成13年 6月	CD事業に特化して会社再建を図るため、経営不振の原因となったCD-RW事業から撤退
平成13年11月	業務拡張のため、東京支店を現所在地に移転
平成15年 2月	CD生産能力月産510万枚に増強
平成16年 4月	DVD生産開始、生産能力月産30万枚
平成17年 4月	DVDスタンパー生産開始
平成17年 5月	DVD 2号ライン導入、生産能力を月産60万枚に増強
平成18年 2月	DVD 3号ライン導入、生産能力を月産110万枚に増強
平成18年10月	名古屋証券取引所セントレックス市場に株式を上場
平成18年10月	DVD 4号ライン導入、生産能力を月産150万枚に増強

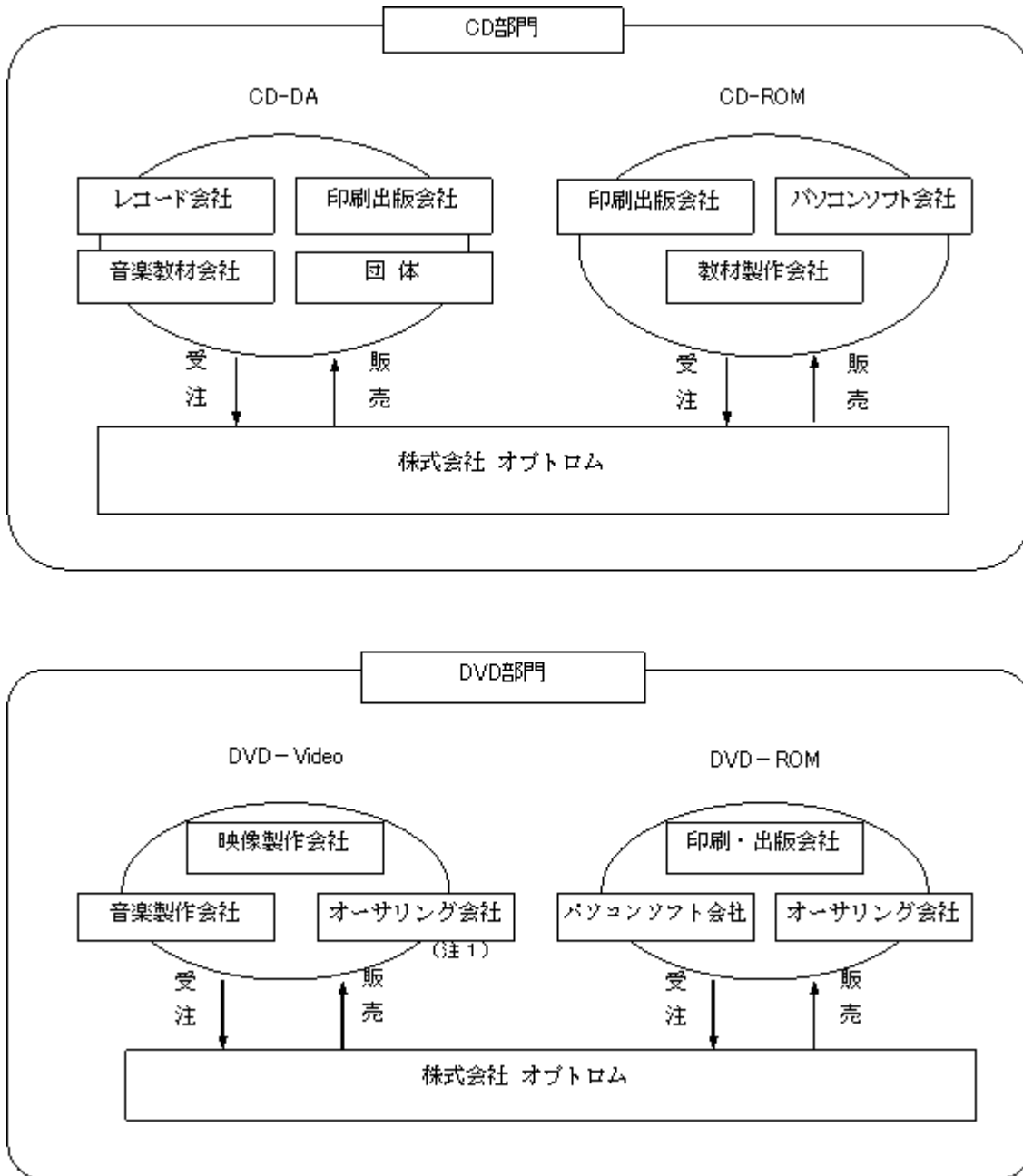
(注) 株式会社オプトロム(昭和61年7月に設立、実質上の存続会社)は、額面変更を目的として、平成9年4月に福井産業株式会社(昭和42年7月設立、形式上(登記上)の存続会社)と合併し、同時に商号を株式会社オプトロムに変更しました。従って、上記会社の沿革は、実質上の存続会社である株式会社オプトロムについて記載しております。

### 3 【事業の内容】

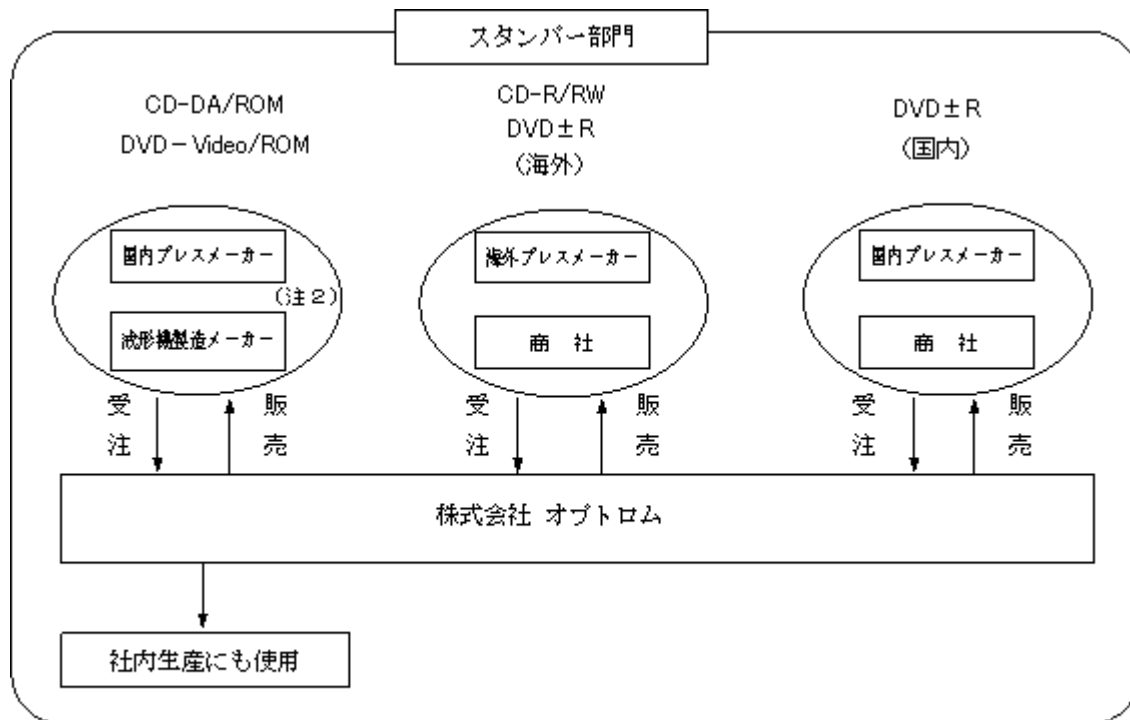
当社は、レコード会社・音楽教材会社をはじめ、印刷・出版会社、パソコンソフト会社等から受注した音楽や語学教材等のコンパクトディスク(以下「CD-DA」と表示します。)、パソコンソフト用の複合型CD(以下「CD-ROM」と表示します。)の製造・販売を主力事業としております。また、近年において映像用記録媒体として普及がめざましいデジタル多用途ディスク(以下「DVD」と表示します。)の製造・販売を積極的に拡大する一方、光ディスク生産用原盤であるスタンパーの製造・販売を推進しております。

事業の系統図は下図のとおりであります。

(事業系統図)



(注1) オーサリング会社：文字や画像、音声、動画等のデータを編集して一本のソフトウェアを作ることを業務としている会社。



(注2) プレスメーカー：コンパクトディスクを生産しているスタンパー設備を持っていない会社

#### (用語解説)

(1) CD … 樹脂製の円盤に細かい凹凸を刻んでデータを記憶するメディアで光ディスクの一種です。CDは音楽やデータの配布用として広く普及しており、デジタルデータの流通を担う重要なメディアです。CDに記憶されたデータを読み取るには、まずレーザー光を当て、その反射光を読み取ります。反射の度合いは凹凸の状態によって変わってくるため、反射した光を読み取ることで、CDのデータを読み取れるようになります。CDを作成するには、元になるデータから原盤を作成し、樹脂製の板に原盤を押し付け（プレス）、物理的に凹凸を生成する方法がとられます。コンテンツを収容した読取り専用のCDのほかに、レーザーでデータを書き込めるCD-RやCD-RWといったメディアで、CDドライブに近い設備で書き込みを行い、安価にディスクを作成できるものがあります。

- ① CD-DA：デジタルオーディオCDのことで、主に音楽作品や外国語教材等の配布に利用されています。記録方式においては音質を重視しております。
- ② CD-ROM：複合型CDのことで、コンピュータ用ソフトウェアの配布に利用されています。その記録方式はデータ検索のし易さを重視しております。

(2) DVD … CDと同じ光ディスクメディアで、物理的な形状もCDと同じ直径12cm（0.6mm厚の2枚貼合せ）の樹脂製円盤です。読み出しの原理はCDとほぼ同じですが、CDと比べてデータの記録密度が高くなっており、1枚の片面DVDにCDの約12枚分のデータが記録できます。片面一層・片面二層・両面一層・両面二層タイプがあり、記憶容量は年々増加しております。

- ① DVD-Video：DVDフォーラムによって策定された、DVDに映像を記録するための技術仕様に従って作成された映像DVDのことをいいます。映像圧縮にMPEG-2規格を採用し、レーザーディスク以上の画質で最大2時間強の動画を収録することが出来ます。
- ② DVD-ROM：読み出し専用のDVDで、CDというCD-ROMに当たります。片面一層記録・片面二層記録・両面各一層記録の種類があり、コンピュータ用ソフトウェアの配布や、映画など映像作品の配布に利用されております。
- ③ DVD-R：一度だけ書き込みが行える追記型DVDで、DVD-ROMやDVD-RAMなど他のDVD規格とも互換性があります。
- ④ DVD-RW：DVDフォーラムが規格化した、書き換え可能型DVDの規格で、DVD-RAMがデータ記録用としての利便性に対し、映像記録用の用途に限定使用されております。
- ⑤ DVD+R・+RW：記録型DVDを巡って業界内で規格の分裂があり、DVD-R、DVD-RWの対抗規格としてDVD+R、DVD+RWがあります。

(3) スタンパー … CD・DVDのディスクを生産（プレス）する際の元になるデータが入った円盤状の金属の原盤をいいます。

スタンパーの製造工程（マスタリング）は、まず、ガラス基盤を平面に研磨し、洗浄したうえで、フォトレジスト（感光剤）を塗布し、レジスト基盤を作成します。そのレジスト基盤にレーザー光線を照射し、ピット（グループ）を記録します。記録したピットを現像し、導電性を付与するため、ニッケル薄膜を形成します。さらに電鍍（メッキ）した後、ニッケル原盤を研磨し、ガラス原盤からニッケル原盤を剥離し、フォトレジストを除去します。次に、ピットのエッジを特殊加工で平滑化し、ニッケル原盤の内外径を打抜いてスタンパーが完成されます。

#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
115 (57)	40.4	12.7	4,085

- (注) 1. 従業員数は正社員であり、臨時雇用者数の年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は正社員のみの数値であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

オプトロム労働組合は、平成8年5月に結成され、産業別労働組合JAM宮城に所属しており、平成19年3月31日現在の組合員数は84名であります。

なお、労使の関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資や輸出が好調に推移し、景気の回復基調が持続されました。また、雇用情勢の好転による所得環境改善の兆しも見られ、個人消費の回復が期待される状況にあります。

当社が関連する光ディスク業界は、音楽CD及び複合型CD（CD-ROM）において、携帯電話による着うたダウンロードやパソコン向けインターネット配信サービス、コンテンツの大容量化に伴うメディア切換え等の影響により生産実績が減少し、DVD市場においては、アニメーションやTVドラマDVD等が堅調な伸びを示したものの、洋画DVDの大幅な減少により市場全体では僅かに前年実績を下回る結果となりました。

他方、光ディスクプレスメーカーにおいては、原油価格の高止まりに伴う主原材料の値上り等を始めとするコスト上昇要因により厳しいディスク生産の環境となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は3,337,810千円（前期比0.3%減）とほぼ前年横這いとなり、経常利益は原材料費及び減価償却費の増加等のほか、株式上場関連費用23,793千円を営業外費用として計上したことにより144,177千円（前期比30.5%減）、当期純利益は固定資産の除却に伴う特別損失等の計上により71,662千円（前期比32.2%減）となりました。

なお、固定資産除却損は15,388千円で、その内容は来期に予定しているDVD生産5号ライン導入のレイアウト変更に伴う老朽化設備の除却処分によるものです。

事業の部門別の業績につきましては、次のとおりであります。

#### (CD部門)

音楽CD業界における平成18年度（平成18年4月～同19年3月）の生産数量は282百万枚（前期比9.0%減）、生産金額は338,266百万円（前期比7.4%減）といずれも前年実績を下回りました。これに対し、携帯電話による着うたダウンロード及びインターネットダウンロード等の有料音楽配信は売上数量（平成18年1月～同18年12月）が368百万回（前期比37%増）を数え、特にシングルCDの販売に影響を及ぼす結果となっております。

（出所：社団法人日本レコード協会統計資料「レコード（CD）生産実績」、「有料音楽配信売上」）

このような状況にあつて、当社における音楽CDを含むCD-DA（オーディオCD）の販売数量は25,034千枚（前期比8.4%減）、販売金額は1,246,051千円（前期比13.8%減）といずれも前期実績を下回りました。これは、教材・出版関連会社等からの音楽教材・語学用等CDの受注は堅調だったものの、メジャー・インディーズ系レコード会社からの受注が低調に推移したことによるものです。

また、複合型CD（CD-ROM）は、販売数量が20,386千枚（前期比20.3%減）、販売金額が780,843千円（前期比19.5%減）といずれも前期実績を下回りました。この減少は、前年同期実績において貢献度の高かったデジカメ添付用CD-ROMの受注減のほか、ゲームや電子出版物等のCD-ROMが映像ソフトの大容量化に伴いDVD-ROMへ切り換った影響等によるものです。

これらの結果、当社におけるCD合計の販売数量は45,420千枚（前期比14.1%減）、販売金額は2,026,895千円（前期比16.1%減）となりました。

#### (DVD部門)

DVD市場において、DVDビデオ（セル・レンタル用）の平成18年度（平成18年4月～同19年3月）の売上数量は104百万枚（前期比4.5%減）、売上金額は329,245百万円（前期比3.7%減）と僅かに前年実績を下回る結果となりました。これは、日本版アニメーションやTVドラマ（日本・海外）、邦画DVD等が堅調な伸びを示したものの、これまで市場をリードしてきた「洋画」がヒット作不足により前年実績に対し20.5%減と大幅な落ち込みとなったことによるものです。

因みに、DVDビデオのセル市場（販売用）の売上高をジャンル別に見た場合、第1位は「日本版アニメーション（一般向け）」で全体の24.5%を占め、第2位は「洋画」の20.6%、第3位は「音楽（邦楽）」の13.8%、第4位は近年において伸張が著しい「芸能・趣味・教養」の8.1%となっております。第5位以下では、特に「邦画」、「日本版・海外TVドラマ」、「子供向けアニメーション」の伸びがめざましく、今後の成長分野であることを示しております。（出所：社団法人日本映像ソフト協会統計資料「ビデオソフト売上数量・金額」から抜粋）

このような状況下、当社は平成18年10月にDVD生産4号ラインの導入により生産能力を月産150万枚体制に増強する一方、デジタル・コンテンツ分野に進出するためTVアニメ共同制作事業に参画する等、従来のCD取引先を中心とした営業活動に加え、新たに映像ソフト会社等の販路を開拓し、成長性の高いアニメーション・芸能・趣味・教養のジャンルの受注促進を図ってまいりました。

この結果、DVDの販売数量は11,244千枚（前期比43.3%増）、販売金額は1,063,127千円（前期比52.9%増）といずれも前期実績を大幅に上回りました。

(スタンパー部門)

当社は、国内同業者向けにCD-DA/ROM及びDVDスタンパー（コンテンツ入）を販売する一方、海外においては台湾を中心とする東南アジア地域の記録型光ディスクメーカーに対しCD-R/RW及びDVD±Rスタンパーの販売を推進しております。

台湾を中心とした東南アジア地域の記録型光ディスクメーカーに対するCD-R/RWスタンパーの販売は堅調に推移しましたが、当社が当事業年度の戦略商品として位置づけていたDVD±Rスタンパーについては、有力販売先のメーカー各社において高度な品質認定基準をクリアできたにもかかわらず、本格的な数量の受注には至りませんでした。この原因として、CD-R/RWからDVD±Rへの記録メディアの移行が加速されるという世界需要予測に反し、依然としてCD-R/RWディスクの需要が底固い状況が続き、DVD±Rへの移行が遅れつつあることが挙げられます。

このような状況により、当社として計画の遂行に課題は残したものの、スタンパーの販売数量は4,947枚（前期比 48.6%増）、販売金額は191,892千円（前期比25.5%増）といずれも前期実績を上回りました。

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが380,515千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが316,589千円減少、及び財務活動によるキャッシュ・フローが27,730千円減少したことにより、前期末と比較し37,126千円の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は380,515千円であります。これは主として税引前当期純利益128,788千円、減価償却費293,726千円、売上債権の減少29,842千円、仕入債務の減少31,029千円及びたな卸資産の増加20,480千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は316,589千円であります。これは主として有形固定資産の取得316,459千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は27,730千円であります。これは主として株式の発行による収入341,238千円、長期借入金の返済248,937千円及び短期借入金の返済100,000千円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
CD等光記録媒体	2,729,173	100.0

- (注) 1. 製品と仕入商品及び仕入製品が区分困難なため、生産実績の中には商品仕入高および製品仕入高を含んでおります。  
2. 金額は製造原価によっておりますが、商品仕入高及び製品仕入高の金額は、仕入価格によっております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 当社は、専らCD等光記録媒体等の製造及び販売とこれに付帯する事業を営んでいるため、生産実績をCD等光記録媒体として一括して記載しております。

### (2) 受注状況

当社は、全て取引先からの受注に基づいて、生産及び販売をしており、また、受注から販売までの期間が一週間程度とごく短期間であることから、年間における受注金額と販売金額とに大きな差異はありませんので、受注に関する実績は省略しております。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	前年同期比（％）
CD部門 (千円)	2,026,895	83.9
DVD部門 (千円)	1,063,127	152.9
スタンパー部門 (千円)	191,892	125.5
その他の部門 (千円)	55,896	67.1
合計 (千円)	3,337,810	99.7

- (注) その他の部門は包装資材等の部材販売売上となっております。

### 3【対処すべき課題】

当社が関連する光ディスク業界は、CD市場が減少傾向にある中で一部のプレスメーカーの不採算による事業撤退に伴う業界再編の動きが出始める等、市場環境が厳しくなることが予想されます。当社は独立系メーカーとして、この状況をむしろシェア拡大の好機として捉え、業界における地位をさらに向上させるため、対処すべき課題として以下の点に重点的に取り組んでまいります。

#### (a) ディスク生産体制の強化充実

当社は、平成16年に業界の後発組としてDVD事業に新規参入した後、市場の拡大傾向に対応しながら、平成18年10月まで段階的にDVD生産設備を4ライン導入し、生産能力を月産150万枚に引き上げてまいりました。今後は、平成19年5月にDVD生産5号ラインの追加導入によって生産能力を月産210万枚体制に増強し、DVD市場においてさらなるシェアの拡大を目指します。

また、当社はCD・DVD市場のそれぞれの需要に応じた効率的な生産体制を構築するため、既存のCD生産設備の一部見直しを図ります。生産効率の高い要員の配置及び省エネ効果の追求により、CD生産設備能力を月産420万枚（現状の月産能力510万枚）に絞り込みながらも、DVD生産設備においてCD生産の切換えを可能とし、CD受注の増加時には従来能力と同等の月産500万枚を確保できる体制を整えます。

#### (b) DVD部門の営業強化及び増産体制の確立

DVD生産能力の増強に伴い安定的な受注を確保するため、当事業年度において引き続きTVアニメ等の共同制作事業へ参画する計画としております。共同制作事業への参画に当たってはタイトルの選択等を的確に行い、当該DVDの独占的製造権を取得するほか、映像関連ソフト会社等新たな取引先の発掘による受注拡大を目指します。

また、DVD製品の包装作業工程においては、内製化率の向上を図るため新たに専用ケース（ツールケース）自動セット装置2台を導入する等により増産の対応を図ります。

#### (c) DVD±Rスタンパーの販売拡大

光ディスク周辺事業の中にあつて収益性の高いスタンパー（光ディスク生産用原盤）の販売を引き続き積極的に推進してまいります。当社は、国内の同業者向けにコンテンツ入りのCD・DVDスタンパーを販売する一方、台湾を中心とした海外の記録型光ディスクプレスメーカーに対する記録型ディスク専用スタンパーの販売に注力しております。

世界の記録メディア市場は、依然としてCD-R/RWの需要が底堅くDVD±Rへのメディア移行が遅れ気味の状況にありますが、これまで営業展開を行ってきた台湾を中心とした東南アジア地域に止まらず、韓国、インド等の記録型ディスクプレスメーカーに対しより一層の販売拡大を推進してまいります。

#### (d) 利益向上策の推進

原油価格の高止まりにより光ディスクの主原材料（ポリカーボネイト、Pケース等）は値上がり基調にあります。一方、CD及びDVD販売価格については、同業社間の競争等によりなお厳しい状況にあると予想されます。このため当社は、品質・納期面において顧客満足度重視の営業戦略により安定的な受注量の確保を目指すとともに、製造部門においてはさらなるコストダウンに取組み、製造原価低減による利益の向上を目指します。

具体的には、原材料であるPケースの購入方法の見直し、レーベル印刷用インキ及びDVDディスク接着剤の独自改良品への切換えを行うほか、スタンパー製造工程の高額消耗品である光学系（レーザー）部品の機種見直しによって購入価格の引下げを図ります。

また、包装工程においては、パッケージの多様化に伴って増加傾向にある手組作業等の内製化率の向上を目的として、さらなるパートタイマーの作業効率の向上を図るほか、ディスク袋詰め自動化設備導入の検討を行ってまいります。なお、この内製化率のアップは、納期管理上のメリットとともに外注加工費の削減による利益率の向上に寄与するものであります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日（平成19年6月25日）現在において当社が判断したものです。

### (1) CD市場の状況について

当社が関連するCD市場は、今後においてゆるやかに減少する傾向にはあるものの、大幅な規模の縮小には至らないと予想しておりますが、音楽CDを含むCD-DA（オーディオCD）の減少、あるいは複合型CD（CD-ROM）におけるDVDへのメディア切換え等が当社の想定を上回る急激な勢いで進行する等の不測の事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 主原材料の市況変動による影響

当社が製造する光ディスクの主原材料であるポリカーボネイトは、石油を原料とするプラスチック樹脂であるため、調達価格において、原油価格及び為替の変動に一定の影響を受けることとなります。近時の原油価格の高騰に伴い、ポリカーボネイトの市場価格は上昇傾向にあります。今後において当社の想定価格以上に調達価格が上昇した場合、製造コストの上昇が避けられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 金利及び金融市場の変動による影響

当社の平成19年3月末の有利子負債残高は1,912百万円となっております。有利子負債は変動金利による調達が多半を占めており、一部については金利スワップ等を実施しておりますが、金利変動による借入コスト増大のリスクを完全に排除することは困難であります。今後において、有利子負債の低減に取り組んでまいり所存ですが、金利情勢が急激に変化した場合には当社の業績及び事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 次世代DVD規格をめぐる業界動向について

当社が関連する光ディスク業界においては、次世代DVDとなる「ブルーレイ・ディスク」、「HD DVD」の間で規格の主導権争いが続いております。それぞれの陣営では録画再生機を販売し、これに付随する専用ソフトも市場には出荷されてはおりますが、未だ本格的な普及には至っておりません。

このような中において、当社はディスクプレスメーカーとして、次世代DVD規格の行方を慎重に見究め、その方向性がある程度明確になった段階において当該製造設備を導入することとし、当面の間は現行規格のディスク生産を推進する方針としております。

㈱富士キメラ総研の「2007年ストレージ関連市場総調査」によりますと次世代DVDの本格的な普及の時期は平成22年頃と予想されております。次世代DVDの製造設備導入に当たっては多額の資金を要することとなり、また投資に対する回収が期待値を下回るリスクもあり得ることから、この対応如何において当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 経営上の重要な契約について

当社は、フィリップス他9社との間で製品に関する特許権及び商標権等の知的財産権に関するライセンス契約を締結し、その実施許諾によりDVDの製造・販売を行っております。権利許諾に対する義務の内容は、定められた製品区分・販売数量に応じたライセンス料の支払を履行するというものであります。

しかし、これらの契約において契約期間の更新条項が設けられず、あるいは更新条項が設けられていても場合によっては許諾者が更新を拒絶できるというものもあります。仮に、これら契約について、契約期間満了時に契約更新ができない場合または所定の契約解除事由により契約が解除された場合、当社はDVDの製造・販売を行うことができなくなる恐れがあり、業績に影響が及ぶほか事業の継続が困難となる可能性があります。

また、ライセンス料は米ドル建て支払いとなっており、為替相場が円安となった場合、ライセンス料の支払額が増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、次世代DVDに関しては、前記(4)項目に記載のとおり、現段階においてライセンス契約は締結しておりません。将来において製造・販売を行う場合は、新たにライセンス契約を締結する必要があります。

### (6) 特定の販売先への依存

当社は、音楽CD及びDVD販売において本邦のレコード会社が所属する特定のグループとの取引が比較的大きく（平成19年3月期における当社売上高の11.2%）、当該レコード会社の方針及び所属アーティストの動向等によって売上高に少なからぬ変動が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 特定仕入先からの仕入の集中・依存

当社は、光ディスクの主原材料であるポリカーボネイトの購入において、特定の一家から仕入を行っておりますが、これは購入量の多量化により購入価格を引下げることが目的としているものであります。また、当該仕入先の供給が滞った場合において、他社からの代替購入は可能であると考えております。しかしながら、仕入先を切替えた場合は、成分の違いに伴うディスク成形の条件調整等に時間を要することから、光ディスク生産に影響が生じる可能性があります。また、新たな購入条件によって仕入価格が上昇する可能性があり、結果として当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (8) 自然災害、事故等のリスク

当社の本社工場は、仙台市青葉区に立地しております。政府の地震調査研究推進本部の公表によると、宮城県沖地震が起きる可能性は、平成17年1月1日を評価時点として10年以内においては50%程度、20年以内においては90%程度となっております。地震の規模にもよりますが、震度6強程度の地震が発生した場合、工場の本格的復旧まで1ヶ月位の期間を要することが想定されます。当社の生産拠点は仙台北社工場1箇所であることから、地震その他の災害の発生により工場機能が停止したり、製品出荷のための交通手段が遮断されたりすることになった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社はこれらの場合に備えて保険を付保しておりますが、災害で生じた損害の全てを賄える保証はなく、また、地震被害に対する付保額は限定的なものに過ぎません。

#### (9) 事業者としての法的規制による制約（環境規制等）

地球温暖化防止に関する京都議定書の発効を踏まえ、エネルギー使用の合理化に関する法律（以下「省エネ法」といいます。）の改正が行われ、その一部が平成18年4月1日より施行されております。当社は、改正前の省エネ法（以下「旧法」といいます。）における第二種電気管理指定工場に該当しておりましたが、改正後の省エネ法（以下「新法」といいます。）では第一種エネルギー管理指定工場となっております。旧法では熱と電気の利用を分けて管理工場の指定が行われておりましたが、新法はこの区分を廃止し、熱と電気を合算した使用量を基準としてエネルギー管理指定工場として指定することとされています。これにより、基準の裾切り値は事実上引下げられ、省エネ対策の義務を負う工場及び事業所が拡大し、当社においても年間3,000キロリットル以上の使用量があるため、第一種エネルギー管理指定工場に該当することになったものです。

この新法施行により、当社においても、毎年熱と電気を合算したエネルギー消費原単位（注）当たりのエネルギー使用量を前年比1%以上削減する義務が生じることとなったため、今後省エネの設備投資が必要となる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）燃料・電気の種類毎に省エネ法により定められた単位発熱量を用いて発熱量を計算し、この発熱量を合計した値を原油の量に換算した単位

#### (10) 当社の特許戦略について

世界共通の規格で作られている光ディスクに対し、その原盤であるスタンパーは寸法・特性等における詳細な規格がなく、各社が各々の判断によって光ディスク生産に最適と考えるスタンパーを製造しているため、スタンパーに関する特許は製造工法に限定されたものとなっております。

当社は、スタンパーの製造工法に関する独自の技術的ノウハウを確立しておりますが、この製造工法を特許として広く公開することは競合他社に知見を与えてしまうことになり兼ねないと考えており、競争激化を招くデメリットを回避するとの観点から敢えて特許申請を行わない方針としております。

なお、当社はスタンパーの製造工法に係る他者が保有する特許等への当社による抵触等を防止するために必要な特許監視等を実施しておりますが、製造工法等について当社が認識しない第三者の特許等が既に成立している場合、当該第三者より特許権等を侵害しているとの事由により、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。当該特許の使用差止や特許等の多額の支払い等が発生した場合、当社のスタンパー事業の継続と業績に影響を与える可能性があります。また、第三者が今後新たに特許等を取得した場合も同様、その内容によっては競争の激化もしくは当社への訴訟・請求・差止等が発生し、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

相手先	契約年月日	契約内容	契約期間
フィリップス エレクトロニクス (オランダ)	平成8年11月13日	CDの製品に関する基本技術契約	自平成8年11月13日 至平成24年6月30日
Macrovision Europe Ltd (イングランド)	平成15年5月8日	DVDの製品に関するコピープロ テクション技術契約	平成15年5月8日から 期限の定めなし。
東芝DVDライセンス(株)	平成16年1月23日	DVDの製品に関する技術契約	自平成16年1月23日 至平成19年12月31日 以降5年毎自動更新
フィリップス エレクトロニクス (オランダ)	平成16年3月9日	DVDの製品に関する技術契約	自平成16年3月9日 至平成26年3月8日
DVD Copy Control Association Inc. (米国)	平成16年4月20日	DVDの製品に関するコピープロ テクション技術契約	平成16年4月20日から 期限の定めなし。
MPEG LA, LLC (米国)	平成16年5月3日	DVDの製品に関するデータ圧 縮及び音質技術契約	自平成16年5月3日 至平成22年12月31日
Settec, Inc. (韓国)	平成16年11月22日	CD・DVDの製品に関するコピー プロテクション技術契約	自平成16年11月22日 至平成19年11月21日 以降1年毎自動更新
DVDフォーマットロゴライ センシング(株)	平成17年1月1日	DVDの製品に関する技術契約	自平成17年1月1日 至平成21年12月31日 以降契約更新
THOMSON Licensing S. A(フランス)	平成17年3月31日	DVDの製品に関する技術契約	自平成17年3月31日 至平成22年3月30日 以降5年毎自動更新

上記記載の契約はすべて特許実施権許諾を目的とした内容となっております。

## 6【研究開発活動】

記載すべき研究開発活動は行っておりません。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末の流動資産は1,271,540千円（前期比18,846千円増）となりました。これは主として、売掛金が87,359千円減少したものの現金及び預金が37,126千円、受取手形が56,728千円増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当事業年度末の固定資産は2,679,955千円（前期比27,854千円増）となりました。これは主として生産設備の新規導入に伴う有形固定資産8,459千円、前払年金費用及びTVアニメ共同制作事業参画による投資その他の資産22,104千円の増加によるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末の流動負債は1,335,595千円（前期比118,090千円減）となりました。これは主として、未払法人税が33,936千円増加したものの短期借入金100,000千円、買掛金31,029千円、未払消費税等13,678千円が減少したことによるものです。

#### (固定負債)

当事業年度末の固定負債は960,993千円（前期比251,871千円減）となりました。これは主として長期借入金251,871千円の減少によるものであります。この結果、負債合計は2,296,588千円（前年比369,961千円減）となりました。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産につきましては1,654,907千円となり、前事業年度末に比べ416,662千円の増加となりました。これは、平成18年10月25日を払込期日とする一般募集による増資実施に伴う資本金172,500千円、資本準備金172,500千円の増加及び当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが380,515千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが316,589千円減少、及び財務活動によるキャッシュ・フローが27,730千円減少したことにより、前期末と比較し37,126千円の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は380,515千円であります。これは主として税引前当期純利益128,788千円、減価償却費293,726千円、売上債権の減少29,842千円、仕入債務の減少31,029千円及びたな卸資産の増加20,480千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は316,589千円であります。これは主として有形固定資産の取得316,459千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は27,730千円であります。これは主として株式の発行による収入341,238千円、長期借入金の返済248,937千円及び短期借入金の返済100,000千円によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当事業年度における売上高は3,337,810千円（前期比0.3%減）とほぼ前年横這いとなりました。これは、CD部門が前期実績を下回る2,026,895千円（前期比16.1%減）となった一方、設備投資により生産能力を月産150万枚に増強するとともに積極的な受注促進が奏功したDVD部門が1,063,127千円（前期比52.9%増）と大幅に伸長し、さらに、スタンプー部門が191,892千円（前期比25.5%増）と前期実績を上回ったことによるものです。

#### (営業利益・経常利益)

当事業年度における営業利益は226,743千円（前期比9.8%減）となり、経常利益は144,177千円（前期比30.5%減）となりました。これは、原材料費及び減価償却費の増加等のほか、株式上場関連費用23,793千円を営業外費用として計上したことによりります。

#### (当期純利益)

当期純利益は71,662千円（前期比32.2%減）となりました。これは、固定資産の除却に伴う特別損失等の計上による15,388千円で、その内容は来期に予定しているDVD生産5号ライン導入のレイアウト変更に伴う老朽化設備の除却処分によるものです。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社は、事業分野における市場動向をにらみながら、成長傾向にある部門の設備拡充を図るとともに、収益向上のため内製化率のアップを目的とした設備投資を行っております。

当事業年度における設備投資の内容は次のとおりであります。

設備投資の総額(無形固定資産含む) 313,318 千円

##### (1)CD部門

CD成形機の老朽化に伴う生産能力の生産能力維持を目的として、CD射出成形機20,250千円、CD金型(2面)12,270千円の設備投資を行いました。

##### (2)DVD部門

平成18年10月に生産能力(月産150万枚)の増強を目的として、DVD4号ライン162,886千円の設備投資を行いました。

##### (3)スタンパー部門

国内外のディスクプレスメーカーに対するDVDスタンパー及び社内生産用DVDスタンパー生産数の増加対応するとともに、生産効率の向上を目的として、DVD露光機スケジューラーシステム15,944千円、スタンパー現像装置12,920千円の設備投資を行いました。

##### (4)その他共通

包装工程における内製化率向上を目的として、DVD専用ケース包装機(2台)11,650千円、工場インフラ整備のための冷却水製造設備(空冷チラー)14,500千円、IT関連機器の更新としてサーバーコンピューター7,500千円の設備投資を行いました。

## 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械およ び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (仙台市青葉区)	CD部門、DVD 部門、スタン パー部門及び 本社機能	CD・DVD他 製造設備	698,901	876,159	926,225 (45,400.92)	27,877	2,529,163	101 (55)
東京支店 (東京都港区)	営業部門	事務所設備	22	—	賃借 (208.82)	1,010	1,032	14 (2)

(注)1. 従業員数は正社員であり、臨時雇用者数の年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

- 上記のほか、リース契約に係る機械等の設備があり、当事業年度における主たるリース資産のリース料の額は10,741千円です。
- 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

平成19年3月31日現在で計画している重要な設備の新設計画は下記のとおりであります。

### (1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業部門 別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
本社・工場	仙台市 青葉区	DVD部門	製造設備ラ イン一式	146,231	11,740	増資資金	平成19年 4月	平成19年 5月	DVD月産 100万枚
同上	同上	DVD部門	ツールケー ス用包装機	10,960	—	自己資金	平成19年 4月	平成19年 4月	—
同上	同上	CD部門	印刷機更新	19,250	—	自己資金	平成19年 5月	平成19年 5月	—
同上	同上	スタンパ ー部門	露光機更新	25,000	—	自己資金	平成19年 8月	平成19年 8月	—

### (2) 重要な設備の除却計画

経常的な除却はありますが、特に重要な設備の除却等は計画しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,600,000
計	39,600,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,900,000	15,900,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	—
計	15,900,000	15,900,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
区分	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	610(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	610,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり120(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年10月26日 至平成23年3月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120 資本組入額 60(注2)	同左

区分	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>行使の日において、当社または当社の子会社の役員、顧問もしくは従業員の地位にあること。</p> <p>但し、その地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任または定年、子会社への移籍、あるいは会社都合による退職の場合に限り、行使することができる。</p> <p>新株予約権を付与された者が死亡した場合は相続人がこれを行使できる。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間の新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1. 新株予約権 1個につき目的となる株式数は1,000株である。

2. 新株予約権の行使時に払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下払込価額という)に上記の新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

その場合調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

なお、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月25日 (注)	2,500,000	15,900,000	172,500	954,500	172,500	464,500

(注) 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格	150円
発行価額	138円
資本組入額	69円
払込金総額	345,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	4	19	1	2	1,351	1,383	—
所有株式数 (単元)	—	1,087	387	5,717	49	4	8,656	15,900	—
所有株式数の 割合（%）	—	6.84	2.43	35.96	0.31	0.02	54.44	100.00	—

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号業務執行組合員SBIインベンスメント株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	1,967,000	12.37
株式会社エフティ・ビジネス・デベロップメント	東京都港区赤坂3丁目21-20	1,595,000	10.03
酒巻 孝司	神奈川県横浜市磯子区	790,000	4.97
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4-2	610,000	3.84
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号業務執行組合員SBIインベンスメント株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	473,000	2.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	400,000	2.52
株式会社アリコーポレーション	東京都新宿区西新宿7丁目3-1	350,000	2.20
中部証券金融株式会社	愛知県名古屋市中区栄3-3-17	320,000	2.01
岡田 勝	東京都八王子市	273,000	1.72
松村 健二	神奈川県横浜市緑区	270,000	1.70
計	—	7,048,000	44.33



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,900,000	15,900	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	15,900,000	—	—
総株主の議決権	—	15,900	—

## ② 【自己株式等】

平成19年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、以下の新株予約権方式により、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の業績向上への意欲や士気を一層高めるため、当社の役員ならびに従業員等に対して新株予約権を無償で発行することについて平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年 6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役6、監査役1、従業員28、顧問1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	670,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 詳細は「(2)新株予約権等の状況」に記載しておりますので、ここでは詳細の記載を省略しております。

2. 平成19年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職により7名減少し、29名であり、新株発行予定数は60千株失効し、610千株であります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、財務状況や将来の事業展開等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことが重要であると認識しております。

当社は、剰余金の配当について、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、1株当たり1円50銭（上場記念配当50銭を含む）としております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開の投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額
平成19年6月22日 定時株主総会決議	23,850	1円50銭

## 4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	—	—	—	—	131
最低（円）	—	—	—	—	67

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックス市場におけるものであります。

なお、平成18年10月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	131	116	82	95	94	78
最低（円）	105	70	69	73	74	67

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックス市場におけるものであります。

なお、平成18年10月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	三浦 一博	昭和33年 2月20日生	昭和55年 3月 ㈱東北中谷入社 平成10年 4月 当社へ転籍 生産本部生産部長代理 平成12年 4月 執行役員本社工場長 平成13年 6月 常務取締役就任 平成16年 4月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	102,000
常務取締役	営業担当	吉田 実	昭和37年12月25日生	昭和62年 9月 共信電気㈱入社 平成元年11月 ㈱コニカマグネティックス 入社 平成 6年 2月 三研メディアプロダクト㈱ 入社 平成 8年 7月 当社入社 平成12年 4月 当社営業課長 平成13年 8月 執行役員 営業部長 平成14年 6月 取締役営業部長就任 平成15年 6月 常務取締役就任 (現任)	(注) 4	74,000
常務取締役	管理部長	須藤 恒夫	昭和23年 2月18日生	昭和45年 4月 三洋電機㈱入社 平成 1年 2月 東北メタルス入社 平成 8年 8月 当社入社 総務課長 平成12年 4月 執行役員 総務部長 平成13年 6月 常務取締役就任 (現任)	(注) 3	68,000
取締役	工場長	赤城 賢一	昭和44年 2月21日生	昭和62年 3月 当社入社 平成12年 4月 当社品質管理課長 平成14年 4月 当社生産部長 平成17年10月 当社工場長 平成19年 6月 当社取締役就任 (新任)	(注) 3	3,000
取締役 (非常勤)	—	甲斐 昌樹	昭和35年10月 5日生	昭和58年 4月 ㈱三菱銀行(現: ㈱三菱東京 UFJ銀行) 入行 平成 6年 2月 ㈱商工ファンド (現: ㈱SFCG) 入社 平成10年 9月 ㈱フィナンテック設立 代表取締役就任 (現任) 平成15年 9月 ㈱エフティ・ビジネス・デ ベロップメント設立 代表 取締役就任 (現任) 平成16年 4月 当社代表取締役副社長就任 平成17年 6月 当社非常勤取締役就任 (現 任)	(注) 3	1,000
取締役 (非常勤)	—	志賀 和之	昭和21年12月20日生	昭和39年 4月 中谷産業㈱入社 平成12年12月 (有)エムス設立 取締役社 長 (現任) 平成16年 6月 当社非常勤取締役就任 (現 任)	(注) 1、 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	高橋 仁志	昭和18年 9月 8日生	昭和42年 4月 徳陽相互銀行入行 平成10年11月 ㈱整理回収機構入社 平成16年 6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 2、 6	—
監査役	—	皆川 孝喜	昭和13年 5月 7日生	昭和32年 4月 仙台国税局採用 平成 8年 7月 石巻税務署長 平成 9年 8月 税理士登録・開業 平成13年 6月 当社非常勤監査役就任 平成16年 4月 当社常勤監査役就任 平成16年 6月 当社非常勤監査役就任 (現任)	(注) 2、 6	—
監査役	—	齋藤 晃	昭和29年11月 9日生	昭和52年 4月 カネボウ㈱入社 平成 8年 8月 当社入社 経理課長代理 平成10年 4月 経理部長代理 平成11年 3月 当社退社 平成12年 2月 税理士登録 齋藤晃税理士事務所開業 平成15年 6月 当社非常勤監査役就任 (現任)	(注) 5	—
計						248,000

(注) 1. 取締役 志賀 和之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 高橋 仁志及び皆川 孝喜は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役 三浦 一博、須藤 恒夫、赤城 賢一及び甲斐 昌樹の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 取締役 吉田 実及び志賀 和之の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査役 齋藤 晃の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 監査役 高橋 仁志及び皆川 孝喜の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社は、経営組織の迅速な意思決定と透明性の確保により株主価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。経営に対するチェック機能及び透明性については、独立・中立の観点から社外取締役及び社外監査役を置き、重要事項においては適宜臨時取締役会を開催し、迅速且つ適切に対応を図る仕組みとしております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

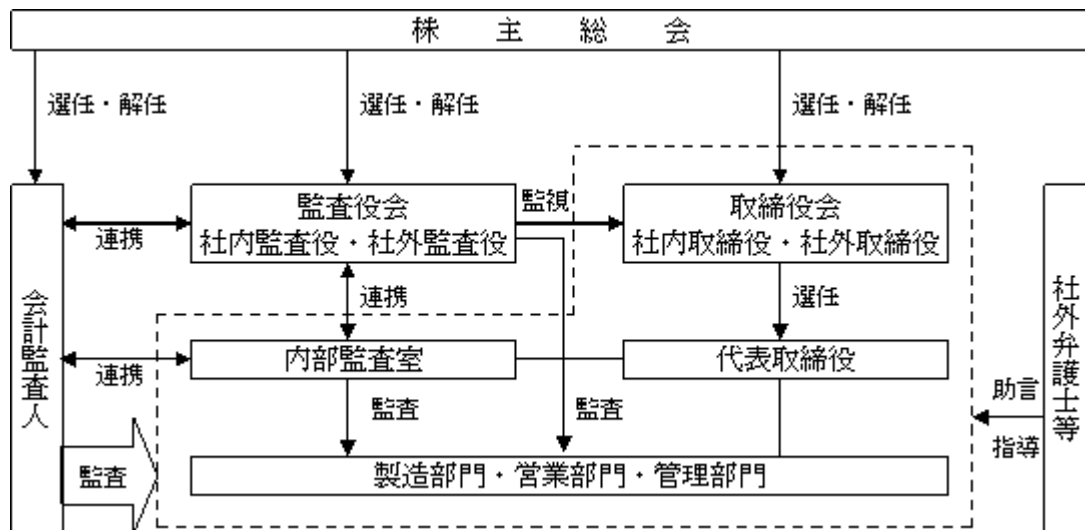
#### ① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会を設置しており、監査役は3名で、うち2名が社外監査役であります。

また、監査役3名のうち2名は税理士資格を有しており、経営の意思決定及び業務執行における適法性・妥当性について適正且つ厳密に監視する体制をとっております。

監査役会は会計監査人・内部監査室との連携を密にし、効率的な監査体制の構築及び推進を行っております。

#### ② コーポレート・ガバナンス体制の概要



#### ③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

##### a. 取締役会

取締役は6名（うち社外取締役1名）で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。定例の取締役会を毎月1回開催するほか、重要な案件が生じた場合は適宜臨時取締役会を開催し、意思決定の合理性と実行の機動性を重視して行っております。

##### b. 監査役会

監査役会は3名（うち社外監査役2名）の体制としており、各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他主要な会議に出席するとともに、業務・財産の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

##### c. その他の機関等

役員及び部門長クラスで構成する「予算実績会議」を毎月1回開催し、経営計画の進捗チェック及び業務目標の進捗・確認を行うほか、経営方針の浸透あるいはコンプライアンス意識の徹底を図る場としております。

また、監査法人、顧問弁護士等と常時密接な連携を保ち、経営に牽制が働く仕組みとしております。

##### d. 内部統制システムの整備状況

当社は、事業経営の効率性を高めるとともに、法令遵守を促すことを目的に内部統制システムを構築しております。

社長直轄の独立した監査部門である内部監査室が経営管理・業務全般を対象とする内部監査を計画的に実施しており、経営方針及び法令・定款・各種規程等への準拠の状況を評価・検証し、経営者へのフィードバックを行っております。また、業務の改善へ向け、具体的な助言・勧告等を行いつつ、問題発生 of 未然防止を図っております。

#### ④ 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の独立した監査部門である内部監査室（1名）と監査役は連携のうえ、各部門の業務遂行状況についての監査を定期的に行い、社長への報告、業務改善指示、改善報告書の確認等、随時必要な内部監査業務を行っております。

#### ⑤ 会計監査の状況

会計監査人であるあずさ監査法人から、法定の会計監査を受けております。

なお、会計監査人として業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：佐藤孝夫・小口光義

※継続監査年数については、2名共に7年以内であります。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補4名、その他監査補助者2名

⑥ 社外取締役及び社外監査役の関係

社外取締役の志賀和之、社外監査役の皆川孝喜、高橋仁志については、当社との利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、社内においては内部監査室が各部門の業務遂行状況についての監査を定期的に行い、社長への報告・業務改善指示・改善報告書の確認等、随時必要な内部監査業務を行っております。社外からは顧問契約を締結している弁護士から必要に応じて法的全般について助言と指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は76,342千円であり、監査役に対する報酬は8,524千円であります。また、社外取締役及び社外監査役に対する報酬は13,414千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人への報酬は次の内容のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	—

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成18年9月21日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			240,001		277,127	
2. 受取手形	※4		224,827		281,555	
3. 売掛金			619,538		532,179	
4. 製品			8,734		10,265	
5. 原材料			56,528		63,319	
6. 仕掛品			19,134		24,862	
7. 前渡金			3,843		3,855	
8. 前払費用			34,003		38,802	
9. 繰延税金資産			44,056		24,526	
10. その他			2,255		15,374	
貸倒引当金			△ 230		△ 329	
流動資産合計			1,252,693	32.1	1,271,540	32.2
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	※1	1,862,632		1,900,112		
減価償却累計額		1,161,983	700,649	1,222,519	677,592	
2. 構築物		116,219		116,219		
減価償却累計額		92,457	23,762	94,888	21,331	
3. 機械及び装置	※1	4,248,971		4,247,890		
減価償却累計額		3,396,168	852,803	3,371,730	876,159	
4. 車両及び運搬具		11,977		11,977		
減価償却累計額		11,378	598	11,378	598	
5. 工具、器具及び備品		118,999		139,369		
減価償却累計額		99,754	19,245	111,080	28,288	
6. 土地	※1		926,225		926,225	
7. 建設仮勘定			13,998		15,545	
有形固定資産合計			2,537,281	65.0	2,545,741	64.4



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		12,210		9,501	
2. その他		2,504		2,504	
無形固定資産合計		14,714	0.4	12,005	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 長期前払費用		56,148		59,801	
2. 前払年金費用		—		41,099	
3. その他		43,955		21,701	
貸倒引当金		—		△ 394	
投資その他の資産合計		100,103	2.5	122,208	3.1
固定資産合計		2,652,100	67.9	2,679,955	67.8
資産合計		3,904,794	100.0	3,951,495	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		130,448		99,418	
2. 短期借入金		800,000		700,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	248,937		251,871	
4. 未払金		178,929		169,116	
5. 未払費用		29,519		28,689	
6. 未払法人税等		7,473		41,409	
7. 未払消費税等		24,122		10,444	
8. 前受金		60		209	
9. 預り金		3,284		2,789	
10. 賞与引当金		30,910		31,647	
流動負債合計		1,453,685	37.2	1,335,595	33.8
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	1,212,614		960,743	
2. その他		250		250	
固定負債合計		1,212,864	31.1	960,993	24.3
負債合計		2,666,549	68.3	2,296,588	58.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3月31日)			当事業年度 (平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		782,000	20.0		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		292,000			—		
資本剰余金合計			292,000	7.5		—	—
III 利益剰余金							
1. 当期末処分利益		164,245			—		
利益剰余金合計			164,245	4.2		—	—
資本合計			1,238,245	31.7		—	—
負債・資本合計			3,904,794	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		954,500	24.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			464,500		
資本剰余金合計			—	—		464,500	11.7
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			235,907		
利益剰余金合計			—	—		235,907	6.0
株主資本合計			—	—		1,654,907	41.9
純資産合計			—	—		1,654,907	41.9
負債・純資産合計			—	—		3,951,495	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,346,777	100.0		3,337,810	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		7,952			8,734		
2. 当期商品仕入高		55,914			22,826		
3. 当期製品仕入高		233,826			58,975		
4. 当期製品製造原価		2,431,144			2,641,643		
合 計		2,728,837			2,732,180		
5. 期末製品たな卸高		8,734	2,720,103	81.3	10,265	2,721,914	81.5
売上総利益			626,674	18.7		615,895	18.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		13,629			20,268		
2. 荷造運賃		55,406			58,038		
3. 貸倒引当金繰入額		—			493		
4. 役員報酬		85,500			84,867		
5. 従業員給与手当等		104,654			110,293		
6. 賞与引当金繰入額		6,800			7,182		
7. 福利厚生費		21,982			21,482		
8. 退職給付費用		5,779			4,550		
9. 賃借料		11,208			10,842		
10. 減価償却費		1,039			913		
11. 顧問料		23,399			18,084		
12. その他		45,812	375,214	11.2	52,134	389,152	11.7
営業利益			251,459	7.5		226,743	6.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6			100		
2. 業務受託料収入		1,940			—		
3. 廃材売却収入		20,309			—		
4. 印刷物組立等収入		3,214			1,289		
5. 共同制作事業収益金		—			21,388		
6. 保険積立金解約益		—			3,195		
7. 金利スワップ評価益		5,087			1,702		
8. その他		6,208	36,767	1.1	2,672	30,349	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		66,989			58,509		
2. 共同制作事業費用		—			24,363		
3. 株式交付費		—			3,761		
4. 株式公開費用		—			20,031		
5. 支払手数料		8,398			5,993		
6. 為替差損		692			—		
7. その他		4,799	80,879	2.4	255	112,915	3.4
経常利益			207,347	6.2		144,177	4.3
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		350	350	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	7,650			15,388		
2. 預り資産補償金		15,000	22,650	0.7	—	15,388	0.5
税引前当期純利益			185,047	5.5		128,788	3.8
法人税、住民税及び 事業税		3,240			37,596		
法人税等調整額		76,155	79,395	2.3	19,530	57,126	1.7
当期純利益			105,652	3.2		71,662	2.1
前期繰越利益			58,593			—	
当期末処分利益			164,245			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		858,593	35.2	903,521	34.2
II 外注加工費		141,696	5.8	141,839	5.3
III 労務費		604,326	24.8	651,323	24.6
IV 経費					
ロイヤリティ		83,713		154,235	
機械リース料		30,556		15,054	
電力費		125,485		134,892	
減価償却費		282,703		292,812	
修繕費		77,357		69,392	
備品・消耗品費		130,093		148,288	
その他		104,806		136,010	
計		834,716	34.2	950,686	35.9
当期総製造費用		2,439,332	100.0	2,647,371	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,946		19,134	
合計		2,450,279		2,666,505	
期末仕掛品たな卸高		19,134		24,862	
当期製品製造原価		2,431,144		2,641,643	

原価計算の方法  
 実際総合原価計算を  
 採用しております。

原価計算の方法  
 同左

## ③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 当期末処分利益		164,245
II 次期繰越利益		164,245

④【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	782,000	292,000	292,000	164,245	164,245	1,238,245	1,238,245
事業年度中の変動額							
新株の発行	172,500	172,500	172,500	—	—	345,000	345,000
当期純利益	—	—	—	71,662	71,662	71,662	71,662
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 （千円）	172,500	172,500	172,500	71,662	71,662	416,662	416,662
平成19年3月31日 残高（千円）	954,500	464,500	464,500	235,907	235,907	1,654,907	1,654,907

⑤【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益		185,047	128,788
減価償却費		283,743	293,726
賞与引当金の増加額(△減少額)		730	737
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△350	493
受取利息及び受取配当金		△6	△100
支払利息		66,989	58,509
固定資産除却損		7,650	15,388
たな卸資産の減少額(△増加額)		△13,075	△20,480
売上債権の減少額(△増加額)		△66,595	29,842
仕入債務の増加額(△減少額)		△39,494	△31,029
未払消費税等の増加額(△減少額)		24,122	△13,678
その他		△20,062	△18,201
小計		428,698	443,994
利息及び配当金の受取額		6	100
利息の支払額		△64,402	△60,340
法人税等の支払額		△3,240	△3,240
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>361,062</b>	<b>380,515</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△295,040	△316,459
無形固定資産の取得による支出		△11,218	△130
定期預金の預入による支出		△14,201	△14,202
定期預金の払戻による収入		14,201	14,201
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△306,258</b>	<b>△316,589</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		200,000	—
短期借入金の返済による支出		—	△100,000
長期借入金の返済による支出		△250,404	△248,937
株式の発行による収入		—	341,238
株式公開費用		—	△20,031
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△50,404</b>	<b>△27,730</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>4</b>	<b>931</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		<b>4,404</b>	<b>37,126</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>221,394</b>	<b>225,799</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	<b>225,799</b>	<b>262,925</b>



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品 総平均法による原価法 (2)仕掛品 総平均法による原価法 (3)原材料 総平均法による原価法	(1)製品 同 左 (2)仕掛品 同 左 (3)原材料 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～40年 機械及び装置 3～12年 (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用目的のもの) 利用可能期間(5年)による定額法	(1)有形固定資産 建物 同 左 建物以外の有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～40年 機械及び装置 3～12年 (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用目的のもの) 同 左
4. 繰延資産の処理方法	—	株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当期に見合う金額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき簡便法により計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、退職給付引当金残高はありません。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジの方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジの方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(廃材売却収入の会計処理) 廃材売却収入は従来、営業外収益として計上しておりましたが、当事業年度から製造費用(売上原価)の控除項目として計上する方法に変更しました。 この変更は当社のCD・DVDの製造において発生する主要材料費であるポリカーボネイトの売却価格の上昇に伴って、その金額的重要性が増してきたため、製造費用(売上原価)の控除項目として計上することによって、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行うためのものであります。 この変更により、売上原価及び営業外収益は36,032千円減少しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上総利益及び営業利益は36,032千円増加し、経常利益に与える影響はありません。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,654,907千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 投資その他の資産の「前払年金費用」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度に含めておりました「前払年金費用」は、27,958千円であります。</p>
	<p>(損益計算書) 営業外費用の「共同制作事業費用」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度に含めておりました「共同制作事業費用」は、3,900千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																														
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">700,626千円</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械及び装置</td> <td style="text-align: right;">852,803千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">926,225千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,479,655千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">                     (上記のうち工場財団設定分)                 </td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td style="text-align: right;">700,626千円</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械及び装置</td> <td style="text-align: right;">852,803千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">486,025千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,039,454千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">                     (上記に対応する債務)                 </td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">188,937千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,077,614千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266,551千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     (うち工場財団分)                 </td> <td style="text-align: right;">940,800千円)</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授権株式数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">39,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,400,000株</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 51,872千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">4,421千円</td> </tr> </table>	建	物	700,626千円	機	械及び装置	852,803千円	土	地	926,225千円	計		2,479,655千円	(上記のうち工場財団設定分)			建	物	700,626千円	機	械及び装置	852,803千円	土	地	486,025千円	計		2,039,454千円	(上記に対応する債務)			一年以内返済予定長期借入金		188,937千円	長期借入金		1,077,614千円	計		1,266,551千円	(うち工場財団分)		940,800千円)	授権株式数	普通株式	39,600,000株	発行済株式総数		13,400,000株	受取手形裏書譲渡高	4,421千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">677,569千円</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械及び装置</td> <td style="text-align: right;">876,159千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">926,225千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,479,954千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">                     (上記のうち工場財団設定分)                 </td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td style="text-align: right;">677,569千円</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械及び装置</td> <td style="text-align: right;">876,159千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">486,025千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,039,754千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">                     (上記に対応する債務)                 </td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">191,871千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">885,743千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,614千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     (うち工場財団分)                 </td> <td style="text-align: right;">768,000千円)</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 2,947千円</p> <p>※4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">11,814千円</td> </tr> </table>	建	物	677,569千円	機	械及び装置	876,159千円	土	地	926,225千円	計		2,479,954千円	(上記のうち工場財団設定分)			建	物	677,569千円	機	械及び装置	876,159千円	土	地	486,025千円	計		2,039,754千円	(上記に対応する債務)			一年以内返済予定長期借入金		191,871千円	長期借入金		885,743千円	計		1,077,614千円	(うち工場財団分)		768,000千円)	受取手形	11,814千円
建	物	700,626千円																																																																																													
機	械及び装置	852,803千円																																																																																													
土	地	926,225千円																																																																																													
計		2,479,655千円																																																																																													
(上記のうち工場財団設定分)																																																																																															
建	物	700,626千円																																																																																													
機	械及び装置	852,803千円																																																																																													
土	地	486,025千円																																																																																													
計		2,039,454千円																																																																																													
(上記に対応する債務)																																																																																															
一年以内返済予定長期借入金		188,937千円																																																																																													
長期借入金		1,077,614千円																																																																																													
計		1,266,551千円																																																																																													
(うち工場財団分)		940,800千円)																																																																																													
授権株式数	普通株式	39,600,000株																																																																																													
発行済株式総数		13,400,000株																																																																																													
受取手形裏書譲渡高	4,421千円																																																																																														
建	物	677,569千円																																																																																													
機	械及び装置	876,159千円																																																																																													
土	地	926,225千円																																																																																													
計		2,479,954千円																																																																																													
(上記のうち工場財団設定分)																																																																																															
建	物	677,569千円																																																																																													
機	械及び装置	876,159千円																																																																																													
土	地	486,025千円																																																																																													
計		2,039,754千円																																																																																													
(上記に対応する債務)																																																																																															
一年以内返済予定長期借入金		191,871千円																																																																																													
長期借入金		885,743千円																																																																																													
計		1,077,614千円																																																																																													
(うち工場財団分)		768,000千円)																																																																																													
受取手形	11,814千円																																																																																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 7,591千円 器具及び備品 58千円 計 7,650千円	※1. 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 15,388千円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,400,000	2,500,000	—	15,900,000

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資に伴う新株式の発行による増加 2,500,000株

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

純資産の部に計上されている新株予約権の残高は、ありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,850千円	1円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 240,001千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △ 14,201千円 現金及び現金同等物の期末残高 225,799千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 277,127千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △ 14,202千円 現金及び現金同等物の期末残高 262,925千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">585千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	26,714千円	減価償却費相当額	22,879千円	支払利息相当額	585千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">53,795</td> <td style="text-align: center;">9,862</td> <td style="text-align: center;">43,932</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">53,795</td> <td style="text-align: center;">9,862</td> <td style="text-align: center;">43,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">34,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,498千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,575千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	53,795	9,862	43,932	合 計	53,795	9,862	43,932	1年内	10,312千円	1年超	34,185千円	合 計	44,498千円	支払リース料	10,741千円	減価償却費相当額	9,862千円	支払利息相当額	1,575千円
支払リース料	26,714千円																														
減価償却費相当額	22,879千円																														
支払利息相当額	585千円																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
機械及び装置	53,795	9,862	43,932																												
合 計	53,795	9,862	43,932																												
1年内	10,312千円																														
1年超	34,185千円																														
合 計	44,498千円																														
支払リース料	10,741千円																														
減価償却費相当額	9,862千円																														
支払利息相当額	1,575千円																														

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1)取引内容 当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。 なお、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社は事業活動に伴って発生する金利変動のリスク軽減を目的にデリバティブ取引を行っており、これを利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、相場変動によるリスクと取引相手先の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが、当社のデリバティブ取引は金利スワップ取引のみであり、取引先を信用力の高い金融機関に限定していることから、リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 経理課の内部規定として、デリバティブ取引規程を制定し、規程に基づき運用がなされています。実際の取引開始に際しては、同規程により取締役会の決議承認により実施しております。</p>	<p>(1)取引内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前事業年度（平成18年3月31日）				当事業年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ 取引 変動受取・固定 支払	200,000	200,000	△4,202	△4,202	200,000	200,000	△2,499	△2,499
合計		200,000	200,000	△4,202	△4,202	200,000	200,000	△2,499	△2,499

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は従業員に対し確定給付型の制度として、適格退職年金制度を加入しております。また、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金にも加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="143 459 534 571"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>99,195千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>127,153千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>27,958千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <p>2. 当社が加入している東日本プラスチック工業厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、掛金拠出額を退職給付費用としております。</p> <p>なお、掛金拠出割合による年金資産の額は平成18年3月31日現在 675,260千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="143 929 534 974"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>5,023千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 退職給付費用の算定は、簡便法によっております。</p> <p>2. 退職給付費用には、厚生年金基金に対する拠出額（従業員拠出分を除く）を含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	99,195千円	年金資産	127,153千円	前払年金費用	27,958千円	勤務費用	5,023千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="782 459 1173 571"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>106,198千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>147,297千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>41,099千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 同 左</p> <p>2. 当社が加入している東日本プラスチック工業厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、掛金拠出額を退職給付費用としております。</p> <p>なお、掛金拠出割合による年金資産の額は平成19年3月31日現在 736,527千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="782 929 1173 974"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>7,492千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左</p>	退職給付債務	106,198千円	年金資産	147,297千円	前払年金費用	41,099千円	勤務費用	7,492千円
退職給付債務	99,195千円																
年金資産	127,153千円																
前払年金費用	27,958千円																
勤務費用	5,023千円																
退職給付債務	106,198千円																
年金資産	147,297千円																
前払年金費用	41,099千円																
勤務費用	7,492千円																

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び数	取締役6名、監査役1名、従業員28名、顧問1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 670,000株
付与日	平成16年7月15日
権利行使条件	行使の日において、当社または当社子会社の役員、顧問もしくは従業員の地位にあること。 但し、その地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任または定年、子会社への移籍、あるいは会社都合による退職の場合に限り、行使する事ができる。 新株予約権を付与された者が死亡した場合は相続人がこれを行使できる。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間の新株予約権割当契約の定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年10月26日 至 平成23年3月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	670,000
付与	—
失効	60,000
権利確定	610,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	610,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	610,000

② スtock・オプションの単価状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	120
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—
(注)	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,578</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,481</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,936</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,525</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,993</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,936</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,056</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9%</td></tr> </table>	繰越欠損金	25,578	賞与引当金損金算入限度超過額	12,481	会員権評価損否認	6,936	未払事業税	2,525	その他	3,471	繰延税金資産 小計	50,993	評価性引当額	△6,936	繰延税金資産の合計	44,056	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	1.8%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,770</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">6,213</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,936</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,861</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,838</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,622</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,095</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,526</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.4%</td></tr> </table>	賞与引当金	12,770	固定資産除却損	6,213	会員権評価損	6,936	未払事業税	3,861	その他	1,838	繰延税金資産 小計	31,622	評価性引当額	△7,095	繰延税金資産の合計	24,526	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	2.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%
繰越欠損金	25,578																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	12,481																																																				
会員権評価損否認	6,936																																																				
未払事業税	2,525																																																				
その他	3,471																																																				
繰延税金資産 小計	50,993																																																				
評価性引当額	△6,936																																																				
繰延税金資産の合計	44,056																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																				
住民税均等割	1.8%																																																				
その他	△0.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																				
賞与引当金	12,770																																																				
固定資産除却損	6,213																																																				
会員権評価損	6,936																																																				
未払事業税	3,861																																																				
その他	1,838																																																				
繰延税金資産 小計	31,622																																																				
評価性引当額	△7,095																																																				
繰延税金資産の合計	24,526																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																				
住民税均等割	2.5%																																																				
その他	0.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																				

## (持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、子会社及び関連会社が無いため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、子会社及び関連会社が無いため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社フィナンテック (注) 2	東京都港区	30,000	経営コンサルティング業	—	兼任 2人	コンサルティング契約に基づく役務の提供	コンサルティング料の支払	3,600	—	—
役員及びその近親者	三浦一博	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.91	—	—	当社借入金に対する連帯被保証	965,400	—	—
役員及びその近親者	甲斐昌樹	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	—	—	当社借入金に対する連帯被保証	965,400	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引慣行等を勘案し、決定しております。

2 当社取締役甲斐昌樹が、議決権の56.7%を間接保有し代表取締役を務める会社であり、当社非常勤取締役西堀敬が取締役を兼務しております。

3 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株フィンテック（注）2	東京都港区	30,000	経営コンサルティング業	—	兼任 1人	コンサルティング契約に基づく役務の提供	コンサルティング料の支払	3,600	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引慣行等を勘案し、決定しております。

2 当社取締役甲斐昌樹が、議決権の56.7%を間接保有し代表取締役を務める会社であります。

3 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 92.40円	1株当たり純資産額 104.08円
1株当たり当期純利益金額 7.88円	1株当たり当期純利益金額 4.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	1,654,907
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	1,654,907
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数 (株)	—	15,900,000

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	105,652	71,662
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	105,652	71,662
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,400,000	14,482,192
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数670個） なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類（新株予約権の数610個） なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。



⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,862,632	37,480	—	1,900,112	1,222,519	60,536	677,592
構築物	116,219	—	—	116,219	94,888	2,430	21,331
機械及び装置	4,248,971	255,338	256,419	4,247,890	3,371,730	216,593	876,159
車両及び運搬具	11,977	—	—	11,977	11,378	—	598
工具、器具及び備品	118,999	20,370	—	139,369	111,080	11,326	28,288
土地	926,225	—	—	926,225	—	—	926,225
建設仮勘定	13,998	13,305	11,758	15,545	—	—	15,545
有形固定資産計	7,299,023	326,493	268,177	7,357,339	4,811,598	290,887	2,545,741
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	14,698	5,196	2,838	9,501
その他	—	—	—	2,504	—	—	2,504
無形固定資産計	—	—	—	17,202	5,196	2,838	12,005
長期前払費用	87,033	42,744	—	129,777	40,741	15,456	89,035 (29,234)
繰延資産							
株式交付費	—	3,761	3,761	—	—	3,761	—
繰延資産計	—	3,761	3,761	—	—	3,761	—

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 機械及び装置の増加

CD部門

- ①CD射出成形機 20,250千円
- ②CD金型(2面) 12,270千円

DVD部門

- ①DVD4号ライン生産設備 162,886千円

スタンパー部門

- ①DVD露光機スケジューラー 15,944千円
- ②スタンパー現像装置 12,920千円

その他共通

- ①アマレー包装機(2台) 11,650千円
- ②空冷チラー 14,500千円

(2) 機械装置の減少

CD部門

- ①CD射出成形機他 256,419千円

(3) 長期前払費用の増加

- ①共同制作事業出資金 42,744千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 長期前払費用の差引当期末残高欄の( )内は、内数で1年以内に償却予定の金額であり貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	800,000	700,000	2.26%	—
一年以内に返済予定の長期借入金	248,937	251,871	3.16%	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	1,212,614	960,743	3.04%	平成20年～ 平成36年
合計	2,261,551	1,912,614	—	—

(注)1. 平均利率については、当期末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	250,404	205,404	190,404	92,937

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	230	329	—	230	329
貸倒引当金(固定)	—	394	—	—	394
賞与引当金	30,910	31,647	30,910	—	31,647

(注) 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ①現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	11,106
預金	
当座預金	129,997
普通預金	116,805
定期預金	19,209
外貨預金	8
小計	266,021
合計	277,127

## ②受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱桐原書店	59,977
YAMAGATA㈱	44,263
アイディーマグネテック㈱	24,353
真生印刷㈱	22,983
中録サービス㈱	19,908
その他	110,068
合計	281,555

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	78,487
5月	69,975
6月	60,903
7月	70,123
8月	2,065
合計	281,555

③売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱トーオン	43,942
㈱アドエイ	27,664
㈱桐原書店	25,434
イーディーコントライブ㈱	24,323
テクニカルジャパン㈱	18,931
その他	391,883
合計	532,179

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
619,538	3,586,832	3,674,192	532,179	87.3	58.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④製品

品目	金額 (千円)
C D 12cm	3,961
D V D	1,838
スタンプ	4,465
合計	10,265

⑤原材料

品目	金額 (千円)
C D成形材料	25,858
C D包装資材	22,648
D V D材料	5,910
スタンプ材料	8,902
合計	63,319

## ⑥仕掛品

品目	金額 (千円)
C D 12cm	17,257
D V D	6,140
スタンパー	1,465
合計	24,862

## ⑦買掛金

相手先	金額 (千円)
中谷産業(株)	12,322
(株)アイエヌジー	12,019
ファーストマルチメディア(株)	8,760
不二プラスチック(株)	5,836
日本ビクター(株)	5,558
その他	54,920
合計	99,418

## ⑧未払金

相手先	金額 (千円)
M P E G L A	13,501
(株)東芝	13,196
東北電力(株)	12,718
KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRONICS N. V	12,551
仙台北社会保険事務所	8,722
その他	108,426
合計	169,116

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月 中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券および10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番 1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番 1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番 1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番 1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 <a href="http://www.optrom.co.jp/irkokoku.html">http://www.optrom.co.jp/irkokoku.html</a>
株主に対する特典	該当事項ありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資）及びその添付書類

平成18年9月21日東北財務局長に提出。

- (2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年10月6日及び平成18年10月18日東北財務局長に提出。

平成18年9月21日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

- (3) 半期報告書

（第21期中）（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）平成18年12月22日東北財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9 月19日

株式会社オプトロム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小口 光義 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトロムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトロムの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

株式会社オプトロム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小口 光義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトロムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトロムの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は廃材売却収入の会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。